

法経連携専門教育プログラム：
法学部生（2022年度参加者，2021年度入学生）向け要項

2022年1月12日

1. プログラムの期間

法経連携専門教育プログラムは、2年生の前期から3年生の後期までの2年間のプログラムとする。

2. 定員

法経連携専門教育プログラムの履修者定員は、法学部・経済学部のそれぞれにつき、各15名程度とする。応募数が定員を大幅に超える場合には選考を行なう。一方の学部で定員に満たない場合には、他方の学部で定員を超えることがある。

3. プログラム履修者の募集

(1) 時期

法経連携専門教育プログラム履修者の募集は、1月12日（水）～1月21日（金）に行う。

(2) 応募の方法

法経連携専門教育プログラムの履修を希望する者は、上記の募集期間中に Google Forms (<https://forms.gle/WeMvWC6HcPERvtju8>) に必要な事項を入力して送信すること。

(3) 結果発表の方法

結果は、1月24日（月）にうりぼーネットを通じて発表する。ただし、希望者数が定員を大幅に超える場合には選考を行ない、結果を3月25日（金）に掲示により発表する（その場合、選考は、「ミクロ経済学基礎」の成績により行なう）。

また、追加募集を行なう場合には、詳細を1月24日（月）にうりぼーネットを通じて告知する。

4. 修了要件

2022年度にプログラムに参加する法学部生（2021年度入学生）の修了要件は、以下の通りとする（以下の科目はいずれも2単位。[]内には標準的な履修年度・学期等を示す。）。

① 必修科目：ミクロ経済学基礎 [2020年度，後期]

法経総合概論 [2021年度，前期]

法経連携基礎演習 [2021年度，前期]

法経連携演習 [2021年度，後期]

問題解決実践研究 [2022年度，前期]

修了研究 [2022年度，後期]

- ② 選択科目：経済学部指定科目の中から4単位を含む，経済学部専門科目計8単位
経済学部指定科目は以下の科目とする（予定）：経済原論Ⅱ・統計学・計量経済学・
環境経済論・現代技術論・経済政策基礎論・経済政策原理・産業組織論・社会
政策・労働経済学・財政学総論・金融機構論・金融経済論・公共経済論・公共
経済学・租税論・国際経済基礎論・国際経済政策・国際政治経済論・日本経済
論・金融論・中級マクロ経済学・中級ミクロ経済学・財政学・国際経済学・社
会保障・法経連携研究指導。

5. 必修科目・選択科目の標準履修学年・学期

- 1年生，前期：ミクロ経済学基礎
- 2年生，前期：法経総合概論・法経連携基礎演習
- 2年生，後期：法経連携演習
- 3年生，前期：問題解決実践研究
- 3年生，後期：修了研究

6. 修了証書

修了要件を満たした者には，法学部長と経済学部長との連名による修了証書を授与する。

7. 単位修得要件における取扱い

必修科目の修得単位数は，法学部規則第7条に定める別表ロの共通科目群の「特別講義」科目の単位として取り扱う。また，選択科目の修得単位数は，他学部専門科目の授業科目の単位として取り扱う。

必修科目・選択科目の修得単位は，4単位を上限として，法学部以外が開設する高度教養科目の修得単位とみなす。